

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02311

研究課題名（和文）明治期における文部省実業教育施策の推移と小学校理科の誕生

研究課題名（英文）The Newly-Established Subject Science and the Policy of Vocational Education in Meiji Era

研究代表者

伊藤 稔明 (Ito, Toshiaki)

愛知県立大学・教育福祉学部・教授

研究者番号：40295572

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：2018年度は、徳島、東京、山梨、群馬、栃木への出張をおこなった。2019年度は、岐阜、静岡、千葉、新潟、徳島、茨城、富山、東京、埼玉、広島、島根、福島、山形、福井への出張をおこなった。2020年度は、香川、徳島、高知、愛媛、島根への出張をおこなった。2021年度は、島根、広島、鳥取への出張をおこなった。2022年度は、島根、鳥取、岡山、広島への出張を行った。一見して分かるように2019年度以外は十分な調査出張を実行できていない。学内業務の多忙化と新型コロナウイルス感染症のためである。そうしたなかでも、新たな資料の収集は進めることができたものの、論文等にまとめるまでには至らなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の小学校で履修される教科のうち、一番最初に規定されたものが理科である。全国の学事担当者に内示されたのが1885年であり、正式な法令で規定されたのが翌年のことである（ちなみに次に古い国語が誕生するのが1900年である）。しかし、小学校の理科誕生の要因については、理科教育史研究において通説を獲得できていない領域である。小学校理科誕生は、我が国の小学校黎明期において、その確立過程のなかで生じた現象でもあり、その要因解明は小学校制度の確立過程を解明し、教科教育史における課題を解決する意義をもつ。

研究成果の概要（英文）：I researched at Tokushima, Tokyo, Yamanashi, Gunma and Tochigi in 2018. In 2019, research areas were Gifu, Shizuoka, Chiba, Niigata, Tokushima, Ibaraki, Toyama, Tokyo, Saitama, Hiroshima, Shimane, Fukushima, Yamagata and Fukui. In 2020, those were Kagawa, Tokushima, Kochi, Ehime and Shimane. In 2021, those were Shimane, Hiroshima and Tottori. In 2022, those were Shimane, Tottori, Okayama and Hiroshima. As above I could not enough research except 2019, because of busy with work and COVID-19. I collected new historical materials. But I could not write papers.

研究分野：教育史研究

キーワード：小学校理科誕生 小学校ノ学科及其程度 小学科課程表 実業教育 農学校通則 商業学校通則

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

明治10年代の終わりに小学校において理科という教科(当時の用語では学科)が誕生する前は、小学校でも物理や化学といった学問ごとの教科が設定されていた。これまでの理科教育史研究でも明らかにされているように、理科の誕生は単なる“合科”ではなく、科学教育としての内容を物理学や化学などの諸科学の大意から自然現象・自然物・人工物の羅列へ変化させたことで、初等科学教育に重大な転換をもたらすものであった。

しかし、現在の理科教育史研究では、科学教育に重大な転換をもたらした理科誕生の要因が何かについて、定説的解答を獲得してはいない。

これまでの理科教育学の世界では、理科の誕生は明治19年4月の第一次小学校令(勅令第14号)に基づいて翌月に公布された「小学校ノ学科及其程度」(文部省令第8号)によるものとされてきた。しかし、日本教育史研究では、明治18年8月公布の再改正教育令(太政官布告第23号)のもとで、その年の12月に各府県に内示された「小学科課程表」(「尋常小学科課程表」と「高等小学科課程表」)というカリキュラム表が「小学校ノ学科及其程度」の原案的存在であり、その「小学科課程表」で既に新教科としての理科が規定されていたことは周知の事実である(たとえば、倉澤剛『教育令の研究』講談社、1975年)。ところが、申請者の研究を除けば、こうした日本教育史研究の成果に基づいて理科教育史を再検討する研究はこれまで行われてこなかった。

理科が「小学校ノ学科及其程度」によって誕生したとしていた従来の考えでは、理科の誕生要因は初代文部大臣森有礼の国家主義的な教育思想と結び付けて議論されることが多かった。例えば、最もよく知られた理科教育史文献である板倉聖宣による『日本理科教育史』(第一法規出版、1968年)では、小学校理科の誕生要因を、「“従順”な人間の養成を目ざす国家主義的な教育方針のもとでは、科学的な自然観や合理的な考え方の養成は危険とみなされたであろうし、自然物・人工物についての個別的な知識なら、国家主義的なおしつけ教育でも十分つめこみうるし、危険な存在とはなりえない。(p.169)」と分析している。この分析の前提として板倉は、明治13年の改正教育令(太政官布告第59号)から明治23年の教育勅語までの流れを一直線的な反動化と捉えている。そして、森文政期をその流れの構成要素と位置付け、理科の誕生も教育反動化の産物としたのであった。

しかし、小学校理科は大木喬任文部卿のもとで公布された再改正教育令の実施施策としての「小学科課程表」で誕生しているのだから、過去の理科教育史研究とは異なる新たな視点で分析しなくてはならない。この新たな視点が、申請者がこれまでの研究で指摘してきた「経済不況のもとでの小学校における実業教育」である。当時はいわゆる松方財政の時期で、日本は未曾有の経済不況に陥っていた。これが初等科学教育に影響したのである。

研究業績(「新教科“理科”の誕生と実業教育思想」)において申請者は、再改正教育令期に初等教育の政策立案にあたった小学校条例取調委員のメンバーのほぼ全員が、理学教育を実業的に改変するべきだと主張していたことを、当時の彼らの言説から明らかにした。さらに、当時、東京師範学校の教師であった高橋章臣がその著書『最近 理科教授法』(大日本図書、1907年)で、「即ち事によると実利実益、詰り実業的の方に余り重きを置き過ぎることになつて、普通教育に於ける理科としては、少々其正鵠を失ひ、偏狭に陥る感じがあります。(pp.40-41)」と、誕生した理科を“実業的過ぎる”と批判していたことを紹介し、当時の史料を用いて、初等実業教育の台頭が理科を誕生させたという分析の正しさを検証した。

ただ、内山克巳が「明治初期における小学校と実業教育」(長崎大学教育学部教育科学研究報告17、pp.13-20、1970年)において指摘したように、当時の多くの論説は小学校での実業教育に一定の理解を示しているけれども、同時に、小学校における直接的な職業専門教育には懐疑的・否定的な論説が多い。つまり、理科が実業教育の台頭によって誕生したことは明らかにされつつも、この時期に初等教育に実業教育が台頭してきた要因については未だ十分な解明がなされていないのが現状である。

2. 研究の目的

上記のような学術的背景から、今回の課題研究では、明治10年代後半における文部省実業教育施策の変遷を分析し、初等教育においても実業教育の台頭をもたらした、科学教育を変更させ、新教科としての理科を誕生させた経緯を解明することを目的とする。つまり、小学校理科誕生の全容を明らかにする研究となる。

ここで、着目されるのが中等実業教育との関わりである。とくに、初等教育との関係を考えてとき、農業教育はその中心となる。なぜなら、当時は農業国だった日本において、ほとんどの子どもたちは、将来、農業によって生計を立てることになるからである。明治10年代、文部省の奨励もあり、各地に中等教育レベルの公立農学校が設立され、その数は10校を超えている。しかし、その存続は困難をきたし、多くの農学校が数年で廃校に至っている。過去の研究で明らかにしたように、文部省の意図は各地の実情によって阻まれていた。こうした状況が、初等教育に実業教育をシフトさせる志向を生んだと考えられる。本研究の学術的独自性と独創性は、中高実

業教育の実情を背景に小学校理科誕生の要因を探るところにある。

本研究4年間での具体的目標は、

I. 初等実業教育台頭の要因と「小学校及小学教場教則綱領」作成過程の解明

II. 「小学校及小学教場教則綱領」から「小学科課程表」への変遷過程の解明

とする。これらのことの解明が、理科誕生の全容解明に導くことになる。

「小学校及小学教場教則綱領」とは明治18年前半期に作成された教則であり、省内議論で廃案となったものである。にもかかわらず、この教則が着目されるのは、第一種普通小学校（簡易小学校）、第二種普通小学校（尋常小学校）、農業小学校、工業小学校、商業小学校、高等小学校（エリートコース）と、職業別小学校を含む6種の小学校を規定したことにある。職業別小学校を規定した教則は、我が国の初等教育史上これだけである。

上述したように、理科の初出は「小学科課程表」であり、これは「小学校及小学教場教則綱領」の半年後に作成されている。「小学校及小学教場教則綱領」では理科は設定されていないけれども、この教則での設定教科は「小学科課程表」のものと同じをみせている。「小学校及小学教場教則綱領」でスタンダードな小学校として規定されている第二種普通小学校の教科は、修身・読書・習字・算術・唱歌・体操・地理・日本歴史であり、「小学科課程表」での尋常小学校の教科は、修身・読書・習字・算術・地理・歴史・唱歌・体操となっている。また、それぞれの高等小学校の必置教科は、「小学校及小学教場教則綱領」では、修身・読書・習字・算術・地理・日本歴史・物理・図画・唱歌・体操であり、「小学科課程表」では、修身・読書・習字・算術・地理・歴史・唱歌・体操・理科・図画である。一見して分かるように、第二種普通小学校と尋常小学校では全く同じである（当時、歴史は国史に限られているので、歴史と日本歴史には差異はない）。高等小学校の必置教科では、「小学校及小学教場教則綱領」では物理となっている部分が「小学科課程表」では理科となっている箇所のみが異なっているだけで、あとは全く同じである。つまり、「小学校及小学教場教則綱領」は「小学科課程表」の原案的存在と評価でき、このことが上記の目標設定の根拠である。

3. 研究の方法

本研究の方法は、基本的に文献研究である。具体的な文献は、専門書のほか、官報、国立公文書館や各自治体に残る行政文書、国立国会図書館憲政資料室所蔵の史料、教育雑誌などが中心となる。ここに「各自治体に残る行政文書」があるのは、初等実業教育の台頭は、各地での中等実業教育の行詰まりに起因していると考えているためである。したがって、当時の府県会議事録や府県庁の行政文書を逐一調査する必要があるが生じてくる。おそらく、文部省の文書のみを調査していたのでは、小学校理科誕生の全容は明らかにできないであろう。

4. 研究成果

本基盤研究は2018年度から2022年度の5年間となった。

2018年度は、徳島、東京、山梨、群馬、栃木への調査出張をおこなった。2019年度は、岐阜、静岡、千葉、新潟、徳島、茨城、富山、東京、埼玉、広島、松江、福島、山形、福井への調査出張をおこなった。2020年度は、香川、徳島、高知、愛媛、島根への調査出張をおこなった。2021年度は、島根、広島、鳥取への調査出張をおこなった。2022年度は、島根、鳥取、岡山、広島への調査出張を行った。一見して分かるように2019年度以外は十分な調査出張を実行できていない。2018年度は教員免許状に関する再課程認定の業務が多忙を極め、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で十分な調査出張が実施できなかった。そうしたなかでも、新潟県農学校、山梨県農学校、倉吉農学校、山口農学校、赤間関商業学校、壱岐農学校、福江農学校、平戸農学校、長崎商業学校、郡山農業学校、福井農業講習所などの新たな資料の収集は進めることができたものの、論文等にまとめるところには至らなかった。2022年度からは本基盤研究の後継の科研費（明治期における初等実業教育の台頭と小学校理科の誕生）が始まっている。残念にも本基盤研究では不十分に終わってしまった課題を新たな基盤研究で大いに克服していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林 昭三, 伊藤 稔明, 高橋 浩, 赤羽 明, 所澤 潤, 玉置 豊美, 興治 文子, 生源寺 孝浩, 大石 和江, 興治 文子, 北林 雅洋	4. 巻 58 (292)
2. 論文標題 シンポジウム 150年を迎えた科学・理科・実業教育の史的新実相を求めて: 「理科」誕生期前後の新知見とその現代的再構成	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学史研究	6. 最初と最後の頁 383-392
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34336/jhsj.58.292_383	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林昭三、伊藤稔明、高橋浩、赤羽明、所澤潤、玉置豊美、興治文子、生源寺孝浩、大石和江
2. 発表標題 150年を迎えた科学・理科・実業教育の史的新実相を求めて - 「理科」誕生期前後の新知見とその現代的再構成 -
3. 学会等名 日本科学史学会 第66 回年会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------